

序文：「財政研究の展開と日本財政の課題」

東京大学大学院経済学研究科教授 林 正義

わが国の財政は、以前から大きな構造的転換への対応を迫られてきた。少子高齢化と人口減少の進展が社会保障支出の増大と税基盤の変化を通じて財政構造そのものに大きな影響を与えることはかなり前から予測されており、現に、私たちはそれを目の当たりにしている。また、この社会保障支出の増大に加え、1990年代以降の長期停滞とそれに伴う財政拡張、とりわけ、1997年の金融危機、2008年のリーマンショック、2011年以降の東日本大震災、そして、2020年の新型コロナウイルス感染症への対応として次々に実施された大規模な財政支出を経て、わが国の公的債務残高は歴史的に極めて高い水準に達している。特に、これらの一時的な財政需要の増加要因が縮小した後も、歳出規模はコロナ禍以前に想定されていた水準には戻っていない。加えて、長らく低金利環境の下で維持されてきた財政運営も、近年のインフレ率上昇と金融政策の転換を背景として、「金利ある世界」への回帰という新たな局面を迎えている。さらには、これまでの経済のグローバル化の進展に、急速な経済のデジタル化が加わり、従来の国家間の課税上の取り決めや国内の課税ベースの在り方が見直しを迫られ、消費課税・企業課税・個人所得課税・給付制度のあり方に大きな影響を与えている。

このような環境変化の下では、日本財政に関する議論もまた、多面的かつ総合的な視点が必要となる。財政赤字や公的債務の持続可能性、消費課税、企業課税、個人所得課税と給付制度といった論点は、それぞれ独立した政策課題として存在しているわけではない。人口構造の変化、経済成長率の低下、国際化とデジタル技術の進展、さらには政治的制約や制度的信認と

いった諸要因を通じて、相互に密接に関連している。例えば、高水準の公的債務を抱える国においては、将来の財政運営に対する市場の信認が重要となるが、その信認は経済成長の潜在力と、それに呼応する税収基盤、そして、再分配制度の持続可能性とも深く関係する。また、グローバル化やデジタル化への対応として国際課税ルールを再設計する場合でも、投資等の企業行動や所得分配や税収構造への影響を同時に考慮する必要がある。

こうした状況において重要となるのは、個々の税・財政制度の仕組みを理解するだけでなく、それらに関連する経済理論や実証研究の蓄積を踏まえながら、個々の制度の背後にある経済学的な考え方や効果を体系的に整理することであろう。財政研究は従来より、税・財政制度の分析と解明に努めるとともに、それらが家計や企業行動、さらには国家財政に及ぼす影響を分析してきた。また、そうした制度が資源配分や厚生分布に与える効果についても研究を蓄積してきたが、特に近年では、理論研究はもとより、実証研究においても大きな進展を遂げている。

本特集は、このような問題意識の下、日本財政に関わる複数の重要な対象・課題について、経済学的な考え方を解説するとともに、関連する理論研究・実証研究を体系的に紹介することを目的としている。この特集では、大きく「公的債務」と「課税・再分配」という2つの領域に分けて論文を配置した。前者では、高水準の公的債務を抱える現代の経済において、国家債務危機や公的債務の再編成をどのように理解すべきかを検討する。後者では、デジタル化やグローバル化の進展、企業課税改革、世帯所得課

税と再分配政策、さらには伝統的課税理論の再解釈を通じて、現代の租税制度を考察するための理論的・実証的基盤を提示する。以下、それぞれの論文を簡単に紹介しよう。

第1論文である岡地迪尚による「国家債務危機：発生要因・顕在化プロセス・経済的帰結」は、近年、改めて関心が高まっている国家債務危機に関する研究について、その発生条件、危機の顕在化プロセス、および経済的帰結の観点から体系的に整理したものである。近年の先進国では、高水準の公的債務が常態化する一方で、金融緩和政策によって長期にわたり低金利環境が維持されてきた。しかし、インフレ率の上昇と金融政策正常化への転換に伴い、公的債務の持続可能性への関心は再び高まっている。本稿では、近年の公的債務危機研究の蓄積を踏まえつつ、ファンダメンタルズの脆弱性、流動性ショック、政治・制度的要因など、多面的な観点から危機発生メカニズムを整理している。また、財政ファイナンス（＝マネタイゼーション）を通じたインフレ発生メカニズムや、緊縮財政・債務不履行・財政ファイナンスの経済的帰結についても検討しており、日本のような高水準の公的債務を有する先進国に対して、重要な含意を提示している。

第2論文は、阿曾沼多聞、ジュ・ヒョンスクおよび笹原彰による「新興市場国と低所得国における債務再編成」と題した論文である。この論文は、新興市場国および低所得国における債務再編成について、定型化された事実、実証分析、ケーススタディという3つの観点から検討を行うものである。2008年の世界金融危機と新型コロナウイルス感染症危機を経て、多くの国で公的債務残高が大幅に増加した。その結果、特に新興市場国や低所得国では、債務再編成やデフォルトのリスクが改めて重要な政策課題となっている。本稿では、両グループの国々における債務構成や債務脆弱性の違いを整理するとともに、債務再編成がGDP、有形固定資産形成、インフレ率などに与える影響について比較分析している。また、個別事例の分析を通じて、債

務再編成の帰結が制度的・政治的・国際金融的条件によって大きく異なることを示している。近年では、先進国においても債務持続可能性に対する関心が高まっているが、本稿は新興国・低所得国における経験を整理することで、国家債務問題を国際的・歴史的視点から理解するための重要な基盤を提供している。

第3論文は、小川光による「経済のデジタル化と政策対応—課税ルール変更と経済理論研究のレビュー—」である。この論文では、近年のeコマースやデジタルサービス市場の拡大によって、従来の「物理的拠点」に基づく課税がどのような課題に直面しているかを整理し、それを踏まえながら、近年の理論研究・実証研究が概観されている。特に、デジタル化の進展によって、企業活動や消費活動は急速に「脱空間化」しつつあり、従来のPE（Permanent Establishment：恒久的施設）や消費地に基づく課税制度では十分な対応が困難となりつつある。このような状況に対応するため、日本では消費税法が改定され、また国際的にはOECD/G20によるBEPS（Base Erosion and Profit Shifting）プロジェクトの二本柱（Pillar One・Two）と呼ばれる新たな国際ルールが日本を含む国々で合意されている。この論文では、これらの制度改革を政府間の戦略的相互作用や企業行動の変化を伴うものとして位置づけ、理論的な整理が行われている。また、Pillar One・Twoを巡る理論研究や定量分析を紹介することで、デジタル化時代の国際課税を考察するための視角も提供されている。

第4論文である鈴木崇文による「企業課税研究の近年の展開と課題：2010年代の企業課税改革」では、2010年代以降の日本の企業課税改革を対象として、法人税率引下げ、課税ベース拡大、外形標準課税の見直し、さらには設備投資・研究開発・賃上げ税制などの政策税制に関する実証研究が整理されている。近年の企業課税改革は、単純な税率変更ではなく、税率、課税ベース、税額控除、適用要件などを組み合わせた複雑な政策パッケージとして実施さ

れてきた。この論文では、法定税率だけではなく、実効税率や制度上の利用制約にも着目しながら、企業が直面するインセンティブ、キャッシュフロー、制度利用・実現制約という複数の経路を通じた政策効果が整理されている。また、税務データや企業ミクロデータを用いた近年の研究を概観することで、日本の企業課税研究における実証分析の進展を示している。

第5論文は、高松慶裕による「世帯に対する課税と給付—最適課税論からの論点整理と展望—」である。この論文では、世帯単位の課税・給付政策について、非線形最適所得税論の観点から研究動向が整理されている。近年の日本では共働き世帯の増加や女性就業率の上昇を背景として、個人所得課税や給付制度における課税・給付単位の設定や、人的控除の扱い方が重要な論点となっている。本稿では、労働時間選択と就業選択という異なる労働供給行動を前提とした理論モデルを整理した上で、世帯に対する望ましい課税・給付政策が、世帯構成、同類婚の程度、政府の再分配志向などによってどのように変化するかを検討した諸研究を紹介している。また、諸外国における個人所得課税制度や低・中所得者対策としての還付型税額控除（給付付き税額控除）制度を比較しながら、日本の人的控除や還付型税額控除の制度設計にかかる政策的含意を提示している。ここでの論考は、日本の再分配政策を検討するための理論的基盤を提供することになる。

最後の論文は、林正義による「伝統的課税理論の現代的解釈」と題された論文である。ここでは、日本の財政学において古くから議論されてきた課税根拠論としての利益説・義務説、そして、租税負担論としての応能原則・応益原則という伝統的課税理論について、現代経済学との関係を踏まえながら再解釈を試みている。財政学の教科書では、利益説と義務説、あるいは応能原則と応益原則は、しばしば互いに対立する概念として説明されている。しかし、この論考では、公共財理論や最適課税論などの現代経済学の展開を踏まえることで、これらの概念が必ずしも相互に排他的ではないことを示している。特に、公共財を正常財として捉えた場合の支払い意思額を用いた議論や、再分配制度を保険として理解する視点を通じて、応益原則の下でも累進的負担構造が正当化され得ることを論じている。同論文は、伝統的な財政学と現代的な経済学を架橋する試みであると同時に、租税論の観点から、本特集を総括する役割も果たしている。

このように本特集で扱われるテーマは多様であるが、その根底には、「現代の日本財政をどのような経済学的視角から理解するか」という共通の問題意識が存在する。本特集が、現在の日本財政を理解するための有益な視角を提供し、今後の研究や政策設計の一助となれば、編者として望外の喜びである。